

インターハイ男子サッカー競技に合わせた魅力発信事業業務委託仕様書

この仕様書は、福島県（以下「発注者」という。）が「インターハイ男子サッカー競技に合わせた魅力発信事業業務委託」（以下「本業務」という。）の仕様等に関し、必要な事項を定めるものである。

1 業務名称

インターハイ男子サッカー競技に合わせた魅力発信事業業務委託

2 本業務の目的

インターハイ男子サッカー競技（以下「本大会」という。）の固定開催を好機と捉え、本県の復興状況や魅力を発信するとともに、本大会への来場を促進し、Ｊヴィレッジのブランド力向上を図り、選手はもとより多くの来場者に満足いただける大会とすることで、Ｊヴィレッジのさらなる利活用促進につなげる。

3 委託業務期間

委託契約締結の日から令和８年１０月３０日(金)まで

4 令和８年度インターハイ男子サッカー競技開催概要（公告日時点の予定）

（１）競技日程、会場

競技日程 競技会場	7/25 (土)	7/26 (日)	7/27 (月)	7/28 (火)	7/29 (水)	7/30 (木)	7/31 (金)	8/1 (土)
男 子	1回戦	2回戦		3回戦	準々決勝		準決勝	決勝
Jヴィレッジスタジアム (ローン)	開会式 1	2	休 養 日	2	2	休 養 日	2	1 閉会式
JヴィレッジP1 (ローン)	2	2		2				
JヴィレッジP2 (ローン)	2			2				
JヴィレッジP3 (ローン)	2	2			2			
JヴィレッジP5 (ローン)	2	2		2				
JヴィレッジP7・8 (ローン)	2							
広野町サッカー場 (人工芝)	2	2						
住鉦エナジーマテリアル NARAHABITCH(人工芝)	2	2						
ハワイアンズスタジアムいわき (ローン)	2	2						
新舞子フットボール場 (人工芝)	2	2						
試合数合計	19	16		8	4		2	1
1回戦～準決勝 決 勝	第1試合 9:30	第2試合 12:30	※キックオフ時間は全て予定					

(2) 参加チーム

51 チーム（福島県、東京都、神奈川県、大阪府は2チーム）

チーム編成22名（引率責任者1名、監督1名、選手20名）

(3) 過去大会の実績

ア 令和7年度大会

・開催期間：令和7年7月26日(土)～8月1日(土)

・総観戦者数：約18,400人

（うちJヴィレッジ・Jヴィレッジスタジアムは、約13,800人）

イ 令和6年度大会

・開催期間：令和6年7月27日(土)～8月3日(土)

・総観戦者数：約19,900人

（うちJヴィレッジ・Jヴィレッジスタジアムは、約13,300人）

5 委託業務内容

(1) 企画立案・調整、企画内容の実施

以下を踏まえ、自由な発想により企画し、提案すること。

【狙い】

- 本大会主催者等と連携し、本大会の開催に向けた機運醸成、情報発信及び誘客促進による本大会の活性化
- 本大会開催を通じた、地域の魅力発信（特産品、観光情報、Jヴィレッジの施設情報等）による地域振興
- 本大会開催期間における、暑熱対策や会場内充実化による選手・来場者等の満足度向上

【目標来場者数】

- 20,000人程度（各会場の合計観戦者数）

※目標来場者数を達成するためのメインターゲット、方法も提案すること。

【会場】

- 本大会開催会場及び関連施設内

【企画における留意事項】

- 制作済みの本大会用特設サイト（以下URL参照）のリニューアルを行うこと。

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/ihf-soccer/>

※特設サイト内の構成は、契約後協議の上決定する。

- 本大会開催に向けた機運醸成に係る取組や大会期間中の情報発信等に関する取組を盛り込むこと。
- 本大会・各種取組の概要を掲載した誘客促進に資する広報ツールを制作し、県内外の商業施設等へ配置すること。

※対象施設は、契約後協議の上決定するが、約20か所程度とし、候補施設を提案す

ること。

- 試合日（休養日を除く、7月25日(土)～8月1日(土) ※順延となった場合は順延日を含む）に、福島県食材を活用した飲食物の提供を行える出店事業者を選定し、提供すること。なお、各会場1日あたり2事業者以上とする。

※提供会場は、Jヴィレッジ（7/25、7/26、7/28、7/29）及びJヴィレッジスタジアム（7/25、7/26、7/28、7/29、7/31、8/1）のみとし、設置場所は、Jヴィレッジは6番ピッチ西側の管理道路沿い、Jヴィレッジスタジアムは観客入場ゲート付近とする。なお、本大会スポンサーの出店優先など、本大会規程等により変更となる場合がある。

※福島県産食材を使用していないメニューは、本大会規程等により制限される場合があるため、福島県産食材を使用しているメニューのみで十分に提供できる出店事業者を選定すること。また、事業者間で提供メニューが重複しないようバランスに配慮すること。なお、酒類の販売は不可とし、火気の使用、衛生管理、各種法定の許認可の有無等に留意すること。

※出店事業者の出店に要する費用（出店料、テント設置、資材等送料、旅費、材料費等）については、出店経費（1事業者あたり1日上限3万円程度）として事業費に含めること。

※提供形態は、テント、キッチンカーを問わない。ただし、設営・撤去・運営に係る費用について上記出店経費を超える分は出店事業者負担とする。

- 令和9年度の本大会に合わせた取組に資するため、来場者属性等の情報収集方法を提案の上、集計、分析を行うこと。

※収集する情報は、契約後協議の上決定する。

- 各種取組の実施エリアへの案内サインや看板の設置、環境美化（ごみ箱の設置、ごみの回収作業を含む）等の対応については、本大会主催者等と調整し行うこと。
- 上記に関しては、本大会規程等により制作物、提供品等のデザインや名称、販売品目等を制限される場合があることに留意すること。

（２）実施結果の集計、成果品の作成

以下に関する内容について、成果品を作成すること。

- 本業に関する業務概要
- 本業務の実施状況、当日の様子（写真など）、来場者・関係者の感想
- 各種取組の利用者数、効果、改善内容、更なる利活用のための提案
- 情報発信の実績及びその効果分析
- その他発注者が必要と認めるもの

（３）業務体制

受注者は以下の内容を踏まえた体制で本業務に臨むこと。

- 本業務に関わる責任者及び担当者について、契約後速やかに書面にて報告すること。また、本業務の趣旨・内容を十分に理解し、かつ、業務遂行に必要な知識・能

力・経験を有する要員を配置すること。

○ スケジュール管理を徹底するため、発注者との打ち合わせを密に行うこと。

(4) 著作権

○ 本業務により制作される成果物の著作権は発注者に属するものとし、成果品の構成材（写真やイラスト等）については、発注者が二次的著作物を作成し、利用することができるものとする。

○ 印刷物、サイン、看板等において使用する素材等において、他者の著作権その他の権利が及ぶものの使用は可能な限り避けること。なお、これらを使用する際には、受注者において、権利者から事前に二次使用を含めた仕様の許諾及び事後において権利の主張を行わない旨の許諾を得るものとする。

6 経費負担

上述した他、本業務の実施に係る一切の経費は、本業務委託料で対応すること（施設利用料を含む）。

ただし、受注者の責めに帰す理由で発生したキャンセル料や遅延損害金等は本業務委託料の対象としない。

7 提出書類

受注者は、契約締結後、次の書類を発注者の指定する日までに提出しなければならない。

- (1) 着手届（指定様式）（提出期限：契約締結後速やかに提出）
- (2) 業務体制表（任意様式）（提出期限：契約締結後速やかに提出）
- (3) 業務工程表（任意様式）（提出期限：契約締結後速やかに提出）
- (4) 完了届（指定様式）（提出期限：事業完了後速やかに提出）
- (5) 個人情報取扱報告書（指定様式）（事業完了後速やかに提出）
- (6) 実績報告書（指定様式）（完了届提出後速やかに提出）
- (7) 請求書（任意様式）（提出期限：検査合格後速やかに提出）
- (8) その他、県が必要と求めるもの

8 成果品

受注者は、委託業務を完了したときは、速やかに成果品として業務実績報告書に加え上記5（2）の内容を記載した書類を発注者に提出しなければならない。

9 契約に関する条件等

- (1) 本事業の全部又は一部であっても発注者の承認を得ることなく第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。業務の一部を第三者に委託する場合は、事前に発注者と協議して了承を得ること。

- (2) 本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に定める内容について疑義が生じた時は、発注者及び受注者が協議の上、定めることとする。ただし、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについては本業務に含まれるものとする。
- (3) 詳細な回数、その他数値については、事業の相手方の事情などにより変更する可能性があるため、必要に応じて協議することとする。
- (4) 企画提案書に基づく委託業務を履行できなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、発注者は受注者に対し契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求を行うことができる。

ただし、社会情勢の変化等受注者の責めに帰さない理由により、本仕様書に定める委託契約内容について、実施が困難となった場合には、発注者及び受注者が協議の上、契約内容の変更を行うこととする。
- (5) 成果品一式の著作権及び所有権は、正当な手続きにより使用又は借用した第三者のものを除き、発注者に帰属するものとする。成果品において、二次使用が認められないコンテンツがある場合は、受注者はその内容を発注者に明示すること。
- (6) 本仕様書に基づく作業に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、当該紛争の原因が専ら発注者の責めに帰す場合を除き、受注者の責任、負担において一切を処理することとする。この場合、発注者は係る紛争等の事実を知ったときは、受注者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受注者に委ねる等の協力措置を講じるものとする。
- (7) 受注者は、受託業務の推進上必要とする資料の収集に当たり、関係機関の協力を得る必要のある場合には、予めその趣旨を発注者に連絡した上でこれを行わなければならない。
- (8) 本業務に関するトラブル等に関しては、受注者が責任を持って対応すること。
- (9) 受注者は、個人情報の保護や労働基準法、労働関係調整法、労働契約法等の諸法令を遵守すること。
- (10) 本事業を通して知り得た個人情報については、他に漏洩してはならない。
- (11) 個人情報については、他の目的で使用する事及び売買することを禁止する。
- (12) 上述の(10)及び(11)については、本事業の委託契約が終了した後も同様である。なお、個人情報が記載された資料については、事業完了後、発注者に返還すること。
- (13) 委託事業に関連する書類・領収書等は、委託事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から5年間保存するものとする。